

別記

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

（宛先）柳井市長

申請者住 所
氏 名
（連絡先 ）

柳井市創生移住支援事業費補助金交付申請書

このことについて、柳井市創生移住支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 申請内容等について

申請する補助金の種類		※該当するものに☑を記入してください。		
☐ 創生移住就業等支援事業 ☐ 就業（ 一般 ・ 専門人材 ） / ☐ 創業				
世帯に関する要件について				
※申請者は該当するほうに☑を記入し、世帯員について記入してください。				
☐ 単身世帯 / ☐ 2人以上の世帯				
(フリガナ) 世帯員の氏名		続柄	生年月日 (転入時の満年齢)	柳井市における新たな 勤務先（学校）の名称
1			年 月 日 (歳)	
2			年 月 日 (歳)	
3			年 月 日 (歳)	
4			年 月 日 (歳)	
5			年 月 日 (歳)	

2 各種確認事項（該当するものに○を付けてください）

別紙「補助金の交付申請に関する契約事項」に記載された内容について	誓約する	誓約しない
別紙「柳井市創生移住支援事業に係る個人情報取扱い」に記載された内容について	了承する	了承しない
申請日から5年以上継続して柳井市に居住する意思について	誓約する	誓約しない
（就業（専門人材のみ）） 山口県が行うプロフェッショナル人材事業又は内閣府が行う先導的人材マッチング事業を利用した就業である。	該当する	該当しない
（就業（専門人材のみ）） 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でない。	該当する	該当しない
申請者を含む世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。	反社会的勢力又は反社会的勢力と関係が有る者ではない	反社会的勢力又は反社会的勢力と関係が有る者である

【添付書類】

創生移住就業等支援事業

- （1）世帯全員の転入後の住民票（続柄の記載があるもの）
- （2）以下の要件を満たすことを証明する書類
 - ①転入する直前の10年間のうち、連続して5年以上、東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県又は福岡県に居住していたこと。かつ②転入する直前に、連続して1年以上、東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県又は福岡県に居住していたこと。
- （3）補助対象者の就業証明書（第2号様式）又は創業補助金の交付決定通知書の写し
- （4）世帯全員の本市市税の滞納がないことの証明書
- （5）本人確認書類（写真付き）